

3月議会が終わりました

◆閉会にあたって

「森友問題」をめぐる公文書の改ざん、裁量労働制をめぐるデータのねつ造、防衛省の公文書隠し、国民年金機構の個人情報漏洩問題など、公的職務に対する自覚の欠如や私物化が大問題になっています。生活保護基準の引き下げなど、社会保障の大改悪で「格差と貧困」を加速させる一方、9条改悪とセットで拡大が進む軍事費などの国の予算は、市の新年度予算にも影響を与えました。

3月松戸市議会では、うつの史行議員が代表質問、平田きよみ議員が予算審査にあたり、国が暴走を続ける中、市民を守る立場からどのような政治を行うのか、厳しくいただきました。

新年度予算では、共働きなどが増える一方、一人あたりの所得はほとんど増えておらず、「(大企業は)景気がいい」と言われながらも、大企業減税の影響で法人市民税はマイナスになっています。市の先行きが見えない状況でありながら、市長選への出馬を示した市長が盛り込んだバラマキ型予算には、自民・保守系会派も懸念を示し、一部の予算案が修正削除される事になりました。市民目線での暮らしを守る政治への転換が急務です。引き続き市議団一丸となって、頑張ります。

2018年3月28日

日本共産党松戸市議団

◆公共施設再編を振りかざしつつ、

大型開発を進める本郷谷市政

松戸市の公共施設は人口急増期に建てられたものが多く、建築後40年50年の老朽化が問題です。公共施設白書では、今後52年間で建て替えや維持のために1275億円の費用が不足し、今の公共施設面積の三分の一が維持できないとされています。市では公共施設再編整備推進審議会が開かれ、学校・保育所・市民セ

ンター・福祉施設などあらゆる施設を対象に、統廃合や複合化、全体量の削減が検討されています。どこを残すか、何と何を複合一体化するのか・・・そうした見通しがつかず、待ったなしの公共施設や校舎などの老朽化対策が遅れています。最近、小学校で子どもが軽く触れただけで窓枠が落下、中学校では地下に埋設されている電源ケーブルが老朽化によって切れ、全校が停電し、全校生徒を帰宅させた事故が起きている。お金と子どもの安全とどちらを優先すべきか、論じるまでもありません。

「お金がない、多額の費用が不足する」

という一方で大型開発計画が次々?

無謀な大型開発バラマキを進めようとしているのが本郷谷市政です。松戸駅東西口の新拠点ゾーン、矢切観光開発、千駄堀地域再開発と新駅構想、新松戸駅東側地域再開発、北小金駅北口等々に、優先順位もはっきりしないまま多額の税金をつぎ込もうとしています。これまでに平成30年度予算分も含めて、調査委託、計画策定等の初期費用に10億円が投入され、市は「民間活力の導入の効果調査など、財政負担の低減を念頭に検討する」と言うばかりで、合計費用は明らかにされていません。

矢切観光拠点整備では計画と歩調を合わせるように、矢切耕地の真ん中に巨大物流センターが進出する計画が持ち上がり、地域が震撼しています。国の規制緩和により、調整区域のまま物流センター進出は可能となりました。こうした事態を受け、国道から拠点公園を結ぶ幅9メートルの道路の予算案が議会の提案で修正されるなど、3月議会では保守系も含め、市長の進めようとしている無責任で見通しのない大型開発に、代表質問・予算審議を通して異論が相次ぎました。

選挙めあてで見通しのない開発バラマキはやめ、本当に必要な開発だけ、市民と共に慎重に判断して進めるべきです。無理・無謀な提案をし、反対したら議会の責任というのはいくらにも身勝手な暴走と言わざるをえません。



◆本当の子育て日本一をめざって

待機児童ゼロって本当?

松戸市が3年連続ゼロ達成と宣伝している待機児童とは『国基準』であり、実質待機児童は『入所保留児童』として別にカウントされています。実質待機児童は、「希望する保育園に入れない」「育児休業延長」「幼稚園の預かり保育」「一時特定預かり」「認可外保育所の利用児童」で、一昨年143人、昨年85人、今年4月は118人が保育所に入れず、一刻も早い入所が待たれています。

子ども第一の待機児解消策なの?

松戸市は『小規模保育所』を待機児童解消策の柱にすえ、この5年間でゼロから61か所に急激に増やして県内トップにしました。ビルの一室で園庭もなく、保育士資格者も半分が良いとする小規模保育所に3歳未満児を集め、「駅中・駅近で安上がり」など手軽さと利便性が第一で、子ども本来の成長・発達を保証できる環境とは言えません。小規模保育所を増やしたため、3歳児以上の受け入れ拡大が必要となり、公立保育所の0〜2歳児の定員を削減して、3歳児以上の受け皿とする方向まで打ち出しました。さらに幼稚園の預かり保育が無理矢理すすめられて、「異年齢間の育ち」も阻害して正常な保育のありかたとは言えません。最大の被害者は子どもたちです。これが松戸の『共働き・子育て日本一』の真相です。保護者の多くは0歳から5歳までの認可保育所を希望しています。しかし、営利企業も参入した小規模保育所ばかりが増え、保護者の満足度は低下しています。子どもを第一に考えた子育て支援と安心して預けられる認可保育所の増設こそ目指すべきです。

放課後を安全に過ごせる居場所はあるの?

市内すべての小学校に放課後児童クラブがありますが、保育所同様に利用者が増えて学校の敷地内では施設確保が困難となり、学校外も含めた施設確保が急務となっています。また、2019年度から放課後児童クラブの運営が委託化されるため、企業参入による利潤追求の対象とはしない選考基準が必要です。子どもたちの健全で安全な生活が守られているか注視していかなければなりません。

◆憲法を活かした平和の取り組みを

2019年度からの陸自オスプレイ導入が、木更津基地に配備される計画と、自民党の改憲についての質問に、市長は「国の施策にはコメントしない。国民的議論で検討されるだろう」と答弁しました。平和も憲法もまるで他人事で、自分もまた市民であり、市のリーダーであるという自覚がまったくなりません。

予算審議での「市の平和事業においても、根底に憲法の理念は欠かせない。憲法の平和主義を拡張しようという想いを持って事業に取り組んで欲しい」との求めにも市長は、「憲法に特化した内容の平和事業を行う考えは無い」など、論旨をすり替えた答弁。また、「市庁舎正面に掲げる『自衛官募集』の垂れ幕は、市が力を入れてる事を市民に示すものであり、掲げるべきではない」との訴えに、「柏（自衛隊）募集案内所の依頼には拒否することなく応えていく」と答弁するなど、あきれられるばかりの状況です。

さらには、監視社会や憲法のプライバシー権侵害について、「安倍政権の前川前事務次官への個人情報暴露による攻撃を見るにつけ、市が行っている市民参加型防犯カメラの拡大など、市民の税金を使って、個人情報警察に垂れ流される仕組みづくりは、極めて怖い。人権という観点からも立ち止まってるの精査が不可欠」と訴えました。

◆市立病院跡地の活用、

すみやかに検討開始せよ

昨年12月以降、空き家となっている旧市立病院は、病院敷地内の照明が無くなるなど防犯面で住民の不安の声が上がり、街路灯や防犯カメラ設置、24時間の警備員配置などに多額の費用がかかり続けています。

市は昨年6月、「市立病院運営審議会」を設置し、11月22日には「旧市立病院の跡地に公立の医療施設は必要ない」という答申が出されました。

それから4ヶ月経ちましたが、いまだ跡地活用の検討はスタートしていません。

市長は7年前、「市立病院跡地に東松戸病院を移転する」という「構想3案」を市の推奨案としましたが、これを正式に撤回していないことが原因で、「市長選挙の前に自分のマイナス点になりそうな結論を出したくないのでは」との指摘も出ています。

市は周辺の安全対策を強調しますが、一刻も早く跡地活用の検討をスタートし、現状を解消することこそ一番の安全対策です。部長からは「9月か10月頃には結論を出したい」、また市長は「できる限り早く検討する」という答弁にとどまっています。

病院運営審議会の「跡地に公立の医療施設は必要ない」という答申にもとづき、構想3案はすみやかに撤回すべきと求めました。

◆国民健康保険は

助け合いではなく社会保障

今年4月から国民健康保険の財政運営がこれまでの松戸市から千葉県に移ります。急激に保険料が上がらないよう国は、財政支援を行うというものの、これまで松戸市などが自治体独自で取り組んできた、基金の活用や一般会計繰り入れで保険料の値上がりを抑制する努力に規制をかけ、将来的に廃止させる方針です。基金や一般会計の繰入が中止されたら、保険料を上げるを得なくなり、低所得者が多い国保加入者の負担はますます重くなります。

市長は公約通り保険料引き下げよ

松戸市では、保険料が高くて払えず、滞納する方が増え続けています。市長は国の規制に反対するとともに、公約通り保険料を引き下げ、安心して医療を受けられるよう、公的責任を果たすこと。また、国に対して国保料への国庫負担割合を50%に戻すよう強く求めるべきです。

◆介護保険、高齢者の暮らしを直撃

新年度の基準額が、年1200円上がります。65歳以上の介護保険料は、多くの方が問答無用で年金から強制天引きされ、今や、高齢者の生活を脅かすほどになっています。所得段階による保険料は低所得者ほど負担割合が重く逆累進性になっています。

介護報酬引き下げで事業者も悲鳴

これまでの6期3年間では、介護報酬が実質4.7%と大きく引き下げられ、介護事業所の経営も厳しく、介護従事者不足などにより、介護サービス利用者を受け入れられない状況が生まれています。要支援1・2の人は保険給付から外され、市が行う安上がりの日常生活支援総合事業の介護予防サービス対象者となったため、介護サービスに混乱と低下をもたらしています。

国庫負担引き上げ急務

保険料・利用料の値上げをせずに、制度の充実を図り、安心できる制度にするには、国や自治体の公費負担割合を大幅に増やすしかありません。共産党は、国庫負担割合（現在25%）を直ちに10%引き上げ、将来的には、国庫負担50%に引き上げることを提案しています。

◆憲法・くらし・介護など、

意見書4本を提出

議会最終日、日本共産党は①教員定数の改善、②診療報酬・介護報酬の改善、③生活保護費の引き下げ中止、④憲法を国政に生かす、ことをそれぞれ求める意見書を提出しました。

軍拡ではなく、くらし・福祉・教育にこそ予算を回すべきという内容の意見書に対し、採決では野党十無所属議員も賛成にまわりましたが、自民・公明による反対多数で否決となりました。国の安倍一強政権におもねって物言わぬ議会では市民生活は守れません。

2018年3月市議会 主な審査結果一覧表	会派	日本共産党										フォーラム										市 無所属										公明党										まつど自民										市民クラブ									
		宇津野	高橋	山口	平田	関根	原	谷口	増田	山田	中田	大橋	箕輪	桜井	城所	石川	高橋	伊東	飯塚	織原	諸角	鈴木	岩瀬	杉山	鈴木	張替	田居	平林	小沢	大谷	大塚	末松	深谷	市川	岩井	山川	中川																								
○：賛成×：反対（原案に対しての態度） 3月議会で審議された65件の議案、意見書に対して、 46件に賛成、19件に反対しました。	結果	宇津野	高橋	山口	平田	関根	原	谷口	増田	山田	中田	大橋	箕輪	桜井	城所	石川	高橋	伊東	飯塚	織原	諸角	鈴木	岩瀬	杉山	鈴木	張替	田居	平林	小沢	大谷	大塚	末松	深谷	市川	岩井	山川	中川																								
2018年度一般会計予算(修正案)	予算	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																						
2018年度一般会計予算(修正部分を除く原案)	予算	可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																						
放課後児童クラブ運営事業者選考委員会条例の制定	一般議案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																							
教職員定数の改善を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																							
医療・介護施設の経営、従事者の処遇改善を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																							
生活保護費の引き下げ中止を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																							
日本国憲法を国政に活かすよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																							

会派名の略称 フォーラム:政策実行フォーラム 市:市民力 ※:議長のため採決には加わらない 敬称略